

やまがら

政権中枢や大資本の真相を究明するドキュメンタリー報道は、政治的圧力に屈し、スポンサーに付度して、自主規制する民放のみならず、NHKにおいても、近年、少なくなっていると考えられる。

安倍元首相没後の現政権においても、報道番組に対する基調に変化はないとみられ（2023年3月4日 毎日新聞）、2023年12月に自民党政治家の裏金問題が判明した後も、核心に迫った報道は少ない。

自民党の二階俊博元幹事長は、自民党派閥の裏金問題に関連して、政治資金収支報告書への不記載が判明したことへの責任追及を受ける形で、2024年3月25日に次期衆議院選挙に出馬しないことを表明した。この直後の2024年3月30日には、TBSの報道特集において、「二階俊博元幹事長の“裏金問題” 3500万円書籍代の謎、政策活動費 50億円とも関係が？」について放送された。

番組は、約3,500万円分の大量書籍の真相解明を主とした取材内容であるが、その冒頭では、二階氏がどのように金と権力を掴んだのか

について、元参議議員の平野貞夫氏が次の通り証言している（2024年3月30日放送 TBS 報道特集）。「大きな転換点となったのは、2005年の小泉総理の郵政解散であり、二階氏が、選挙の仕切り役として自民党の圧勝に貢献し、選挙後、経済産業大臣に就任した。その後、安倍総理の下で自民党の総務会長にもなり、長期政権を支える中心人物になったこと。また、自民党に戻ってからもう1つプラスがあり、防災・減災を名目として安倍政権が始めた『国土強靱化』に関して、二階氏が、2016年に国土強靱化推進本部長に就任したこと。今も毎年莫大な予算が計上されている。」そして、『国土強靱化』について、平野氏は、次のように述べている。「これは、ちょっとタチが悪い。特に、地方の大きなゼネコンの一次下請けがすごく儲かる組織（構図）。公共事業との関係は、元の自民党の“政治とカネ”そのもの。これが、二階氏の5年間の幹事長の基。」二階氏は、2016年に自民党幹事長に就任し、5年間で50億円もの莫大な政策活動費を手にしたとされている。このことについて、平野氏は、「異常なこと。それに平然としていられるのは。大変な人間。良い意味ではなくて。」とも述べている。

和歌山県出身の二階氏は、これまで和歌山3

区から立候補しており、「二階王国」とされる強固な支持基盤を誇る。最近、和歌山県では、串本町と那智勝浦町を結ぶ八郎山トンネルの県発注工事で、全国的にも前例がないほどの前代未聞の大規模な施工不良が判明し、現在、ほぼ全面的な工事のやり直しが行われている。県がトンネル天井部分のコンクリート壁をレーダー調査したところ、規定では30センチの厚みが必要だが、調査範囲の約7割で基準を満たさず、最も薄いところの厚みは約3センチであり、50カ所以上で壁面に空洞もみつかったとのことである（2024年2月19日 産経新聞）。

このトンネル施工不良と二階氏による国土強靱化の公共事業との関係は定かではないが、建設業界は、重層的下請け構造にもとづき、元請けの大手ゼネコンが受注した公共事業は、一次下請け、二次下請け、三次下請け…へと丸投げされ、その間にマージンが差し引かれていく。

工事現場の末端業者は、少ない請負金額で採算をとるために、原材料費削減や工期短縮などのコストダウンに迫られる。このため、末端業者において特に見えにくい箇所の

施工不良の横行は当然の帰結であり、安全が保障されない欠陥トンネルなどが作られる。

こうした問題の多くは、企業のコンプライアンスだけではなく、重層的下請け構造が背景にあると考えられる。国土強靱化という名の公共事業が推進される一方で、今後も、原材料費、燃料費の高騰によって、生産コストが上昇することが予想される。しかし、大企業と下請け企業との取引価格が据え置かれた状態が続くと、国土強靱化とは裏腹に、ますます、安全が保障されない欠陥インフラが国内に氾濫し、国民生活が危険にさらされることになる。

国土強靱化の公共事業は、平野氏が「地方の大きなゼネコンの一次下請けがすごく儲かる組織（構図）」と指摘しているが、この公共事業の受注企業から寄付を名目とするキックバックを政治家が受けていることも想像に難くない。これが事実であれば、政治資金パーティーなどの裏金問題よりも大きな問題であると考えられ、国土強靱化とは、政治家によるお為ごかしに過ぎないともいえる。

国民が騙されないために政権中枢の真相に迫る反骨骨太報道を失わせてはいけない。

(stray cat)

反骨骨太報道の 消滅危機